

# 平成30年7月期 中間決算短信(平成29年7月16日~平成30年1月15日)

平成30年2月26日

ファンド名 NEXT FUNDS 鉄鋼・非鉄(TOPIX-17)上場投信

コード番号( 1623 )上場取引所 東証連動対象指標TOPIX-17 鉄鋼・非鉄売買単位 1口

主要投資資產株式

管理会社U R L野村アセットマネジメント株式会社http://www.nomura-am.co.jp

代表者 CEO兼執行役社長 渡邊 国夫

問合せ先責任者 商品企画部長 渡部 昭裕 TEL (03)-3241-9511

半期報告書提出予定日 平成30年3月28日

#### I ファンドの運用状況

1. 平成30年1月中間期の運用状況(平成29年7月16日~平成30年1月15日)

(1)資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産	現金・預金・その他の資 (負債控除後)	f産	合計(純資産)	
	金額 構成.	と 金額 構	成比	金額 構	<b> 婧成比</b>
	百万円	% 百万円	%	百万円	%
平成30年1月中間期	336 (99.	7) 0	(0.3)	337	(100)
平成29年7月期	278 (99.	1	(0.6)	280	(100)

(2)設定・交換実績 (千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
平成30年1月中間期	千口	千口	千口	千口
	14	9	9	14

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10 口当り基準価額 ((③/当中間計算期間末(前計算期末) 発行済口数)×10)
	百万円	百万円	百万円	円
平成30年1月中間期	337	0	337	233,835
平成29年7月期	338	58	280	194,764

2. 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

② ①以外の変更

有無

(単位:円)

# Ⅱ 財務諸表等

### NEXT FUNDS 鉄鋼・非鉄(TOPIX-17) 上場投信

# (1)【中間貸借対照表】

	第 10 期 (平成 29 年 7 月 15 日現在)	第 11 期中間計算期間末 (平成 30 年 1 月 15 日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5, 445, 174	1, 506, 413
株式	278, 428, 400	336, 432, 200
未収入金	54, 664, 100	-
未収配当金	2, 300	19,000
流動資産合計	338, 539, 974	337, 957, 613
資産合計	338, 539, 974	337, 957, 613
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	54, 184, 528	_
未払受託者報酬	624, 646	84, 635
未払委託者報酬	3, 373, 001	456, 961
未払利息	12	1
その他未払費用	209, 653	131, 757
流動負債合計	58, 391, 840	673, 354
負債合計	58, 391, 840	673, 354
純資産の部		
元本等		
元本	445, 429, 328	446, 668, 008
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	$\triangle 165, 281, 194$	△109, 383, 749
(分配準備積立金)	9, 846	9, 846
元本等合計	280, 148, 134	337, 284, 259
純資産合計	280, 148, 134	337, 284, 259
負債純資産合計	338, 539, 974	337, 957, 613
(2)【中間損益及び剰余金計算書】	第 10 期中間計算期間	(単位:円) 第 11 期中間計算期間
	自 平成 28 年 7 月 16 日 至 平成 29 年 1 月 15 日	自 平成 29 年 7 月 16 日 至 平成 30 年 1 月 15 日
営業収益		
受取配当金	1, 973, 200	2, 602, 000
有価証券売買等損益	30, 097, 621	56, 410, 974
その他収益	100	1, 193
営業収益合計	32, 070, 921	59, 014, 167
営業費用		
支払利息	517	1, 989
受託者報酬	330, 261	84, 635
委託者報酬	1, 783, 319	456, 961
その他費用	209, 398	130, 237

営業費用合計	2, 323, 495	673, 822
営業利益又は営業損失(△)	29, 747, 426	58, 340, 345
経常利益又は経常損失(△)	29, 747, 426	58, 340, 345
中間純利益又は中間純損失(△)	29, 747, 426	58, 340, 345
一部交換に伴う中間純利益金額の分配額又は一部交 換に伴う中間純損失金額の分配額(△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	$\triangle$ 591, 244, 681	$\triangle 165, 281, 194$
剰余金増加額又は欠損金減少額	297, 918, 152	112, 107, 470
中間一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	297, 918, 152	112, 107, 470
剰余金減少額又は欠損金増加額	1, 986, 045, 405	114, 550, 370
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	1, 986, 045, 405	114, 550, 370
分配金	_	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	$\triangle 2, 249, 624, 508$	△109, 383, 749

### (3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式
	原則として時価で評価しております。
	時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日 に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金
	受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を
	計上しております。
	有価証券売買等損益
	約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理
足説明	的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条
	件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なること
	もあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成 29 年 7 月 16 日から平成 30 年 1 月 15 日まで
	となっております。

### (中間貸借対照表に関する注記)

第 10 期			第 11 期中間計算		
平成 29 年 7 月 15 日現在			平成 30 年 1 月 15 日現在		
1.	計算期間の末日における受益権の総数		1.	中間計算期間の末日における多	受益権の総数
		14, 384 □			14, 424 □
2.	投資信託財産計算規則第55条の6第 定する額	1 項第 10 号に規	2.	投資信託財産計算規則第 55 条 定する額	の6第1項第10号に規
	元本の欠損	165, 281, 194円		元本の欠損	109, 383, 749 円
3.	計算期間の末日における1単位当たり	の純資産の額	3.	中間計算期間の末日における意	1単位当たりの純資産の
	1口当たり純資産額	19, 476. 4円		1口当たり純資産額	23, 383. 5 円
	(10 口当たり純資産額)	(194, 764 円)		(10 口当たり純資産額)	(233,835円)

# (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 10 期中間計算期間 自 平成 28 年 7 月 16 日 至 平成 29 年 1 月 15 日	第 11 期中間計算期間 自 平成 29 年 7 月 16 日 至 平成 30 年 1 月 15 日
1. 追加情報	該当事項はありません。
平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息と	

### (金融商品に関する注記)

#### 金融商品の時価等に関する事項

型は 日本 一			
第 10 期	第 11 期中間計算期間末		
平成 29 年 7 月 15 日現在	平成 30 年 1 月 15 日現在		
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額		
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価し	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評		
ているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は		
$\lambda_{\circ}$	ありません。		
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法		
株式	株式		
(重要な会計方針に係る事項に関する注記) に記載して	(重要な会計方針に係る事項に関する注記) に記載して		
おります。	おります。		
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務		
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時		
価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお	価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお		
ります。	ります。		

### (その他の注記)

### 1 元本の移動

第 10 期 自 平成 28 年 7 月 16 日 至 平成 29 年 7 月 15 日		第 11 期中間計算期間 自 平成 29 年 7 月 16 至 平成 30 年 1 月 15	日
期首元本額	1, 283, 241, 513 円	期首元本額	445, 429, 328 円
期中追加設定元本額	6, 185, 658, 250 円	期中追加設定元本額	308, 121, 650 円
期中一部交換元本額	7, 023, 470, 435 円	期中一部交換元本額	306, 882, 970 円

### 2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。